SoftBank Technology

第26期
定時株主総会招集ご通知

平成25年4月1日→平成26年3月31日

開催情報

日 時 平成26年6月18日（水曜日）午前10時（午前9時30分開場）

場 所 東京都新宿区新宿六丁目27番30号
新宿イーストサイドスクエア17階　当社セミナールーム
開催場所が昨年と異なりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照のうえ、お間違いのないようご注意ください。

議 案
第1号議案　剰余金の処分の件
第2号議案　取締役7名選任の件
第3号議案　監査役2名選任の件

ソフトバンク・テクノロジー株式会社

証券コード：4726

私たちソフトバンク・テクノロジーは、グループ内外へのICTサー

お客様のオンラインビジネスを支援するソリューション＆サービス

EC-BPOビジネス
EC運営のアウトソーシング受託

WEBマーケティングビジネス
WEBアクセス解析・最適化

フォントビジネス、その他
フォントビジネス、その他

イービジネス サービス事業

ソフトバンクグループ

ICTサービス事業
ソフトバンク・テクノロジー株式会社

インターネット事業
ヤフー株式会社

固定通信事業
ソフトバンクBB株式会社
ソフトバンクテレコム株式会社

ソフトバンク株式会社

移動通信事業
ソフトバンクモバイル株式会社

スプリント事業
Sprint Corporation

ビスの提供を通じて、豊かな情報化社会の実現に貢献しています。

リサーチ＆ビジネスディベロップメント

企業価値の最大化

ICT導入
最先端ICTの社内導入

新規事業開発
新規事業の立案、立ち上げ

M&A
M&Aの推進

ソリューション事業

お客様のクラウドを最適化することや安心で快適なクラウドサービスへの移行と利用を実現させるソリューション＆サービス

プラットフォームインテグレーションビジネス
ネットワーク、サーバ、ストレージ、セキュリティシステムの構築・運用

マイクロソフトソリューションビジネス
マイクロソフト関連サービスの提供

サービスインテグレーションビジネス
アプリケーションサービスの設計、開発および運用保守サービス

TOP MESSAGE

株主の皆様へ

代表取締役社長 CEO　**阿多 親市**

平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第26期定時株主総会招集ご通知をお届けいたします。

当社グループは「情報革命で人々を幸せに ー 技術の力で未来をつくる ー」という経営理念を掲げ、その実現に向けて従業員一丸となって取り組んでおります。常に最先端のICT技術の修得を挑戦し続け、お客様企業の皆様からのご期待に応えてまいります。

また、社長就任以来「会社を大きく成長させる」という目標を掲げ、新規事業の開発、従業員の積極採用、M&Aを含めた資本政策など、成長戦略を推進してまいりました。当期末の連結従業員数は624名となりました。高度技術資格の取得も進み、幾つかの領域では外部表彰を頂けるようになりました。当社の成長に向けた基盤が整ってきたことを実感しております。

これからも従業員の力を結集し、更なる成長を目指してまいりますので、株主の皆様におかれましては、ご理解とご支援の程よろしくお願い申し上げます。

SoftBank Technology

第26期定時株主総会招集ご通知 5

株主総会参考書類 7

- 第1号議案　剰余金の処分の件 7
- 第2号議案　取締役7名選任の件 8
- 第3号議案　監査役2名選任の件 12

（提供書面）事業報告 14

1 当社グループ（企業集団）の現況 14

（1）事業の経過および成果 14
（2）対処すべき課題 18
（3）設備投資の状況 21
（4）財産および損益の状況 21
（5）重要な親会社および子会社の状況 22
（6）主要な事業内容 22
（7）主要な事業所 23
（8）従業員の状況 24

2 会社の現況 25

3 業務の適正を確保するための体制 33

連結計算書類 34

- 連結貸借対照表 34
- 連結損益計算書 35
- 連結株主資本等変動計算書 36

計算書類 37

監査報告書 40

証券コード　4726
平成26年５月30日

株　主　各　位

東京都新宿区新宿六丁目27番30号
ソフトバンク・テクノロジー株式会社
代表取締役社長　阿　多　親　市

第26期定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
　さて、当社第26期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。
　なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成26年６月17日（火曜日）午後３時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬　具

記

1 **日　　時**　平成26年６月18日（水曜日）午前10時（午前９時30分開場）

2 **場　　所**　東京都新宿区新宿六丁目27番30号
新宿イーストサイドスクエア17階　当社セミナールーム
開催場所が昨年と異なりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照のうえ、お間違いのないようご注意ください。

3 **目的事項**

報告事項
1. 第26期（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第26期（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）計算書類報告の件

決議事項
第１号議案　剰余金の処分の件
第２号議案　取締役７名選任の件
第３号議案　監査役２名選任の件

以　上

◎　当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎　本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「業務の適正を確保するための体制」、連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（※）に掲載しており、本招集ご通知および提供書面には記載していません。本招集ご通知の提供書面に記載されている事業報告、連結計算書類および計算書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して、また監査役会が監査報告を作成するに際して監査をした各書類の一部です。

◎　株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（※）に掲載させていただきます。

（※）当社ウェブサイトアドレス
http://www.softbanktech.co.jp/

平成25年10月1日に
IRサイトをリニューアル致しました
http://www.softbanktech.co.jp/corp/ir/

省エネ・節電への取組みの一環として、総会当日の照明・空調に影響があることが予想されますので、あらかじめご了承くださいますようお願い申し上げます。

第１号議案　剰余金の処分の件

当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりの期末配当を実施いたしたいと存じます。

1	配当財産の種類 金銭
2	配当財産の割当てに関する事項およびその総額 当社普通株式１株当たり20円 総額　193,566,200円
3	剰余金の配当が効力を生じる日 平成26年６月19日

第２号議案　取締役７名選任の件

取締役全員６名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の一層の強化を図るため取締役1名を増員することとし、取締役7名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりです。

1．阿多（あた） 親市（しんいち）（昭和33年９月28日生）

再　任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

平成10年１月	マイクロソフト㈱（現日本マイクロソフト㈱）常務取締役
平成12年５月	同社代表取締役社長
平成15年８月	ソフトバンクBB㈱常務取締役
平成16年10月	ソフトバンク・ペイメント・サービス㈱代表取締役社長
平成17年６月	ビートラステッド・ジャパン㈱（現サイバートラスト㈱）代表取締役社長兼CEO
平成18年４月	ボーダフォン㈱（現ソフトバンクモバイル㈱）専務執行役 情報システム・CS統括本部長
平成18年６月	日本テレコム㈱（現ソフトバンクテレコム㈱）取締役
平成19年６月	ソフトバンクテレコム㈱専務執行役員兼CISO　情報システム・CS統括
平成19年６月	ソフトバンクBB㈱取締役専務執行役員兼CISO 情報システム・CS統括
平成22年６月	ソフトバンクモバイル㈱取締役専務執行役員兼CISO　情報システム・CS統括
平成24年１月	当社入社　顧問
平成24年４月	当社最高経営責任者（CEO）執行役員（現任）
平成24年６月	当社代表取締役社長（現任）
平成24年６月	サイバートラスト㈱取締役会長（現任）
平成25年６月	フォントワークス㈱取締役（現任）

所有する当社株式の数
－

2．長田（ながた） 隆明（たかあき）（昭和34年４月22日生）

再　任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

平成13年８月	ソフトバンク㈱入社
平成14年９月	ビー・ビー・テクノロジー㈱（現ソフトバンクBB㈱）経理部出向
平成16年６月	ソフトバンクBB㈱財務経理総轄部 副総轄部長
平成19年６月	BBソフトサービス㈱取締役
平成19年７月	ソフトバンクBB㈱財務統括 財務本部 本部長代行
平成20年４月	ソフトバンクBB㈱財務統括 財務経理本部　本部長
平成21年４月	エヌ・シー・ジャパン㈱取締役
平成25年３月	ディーコープ㈱取締役
平成25年６月	当社入社　常務執行役員管理本部長
平成25年６月	当社取締役（現任）
平成25年６月	フォントワークス㈱取締役（現任）
平成26年４月	当社常務執行役員 CFO 兼 CCO 兼 管理統括 兼 管理本部長（現任）

所有する当社株式の数
－

3. 青木 克志（あおき かつし）（昭和38年９月23日生）

再　任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和59年４月	日本ナノトロニクス㈱入社
昭和61年５月	ユニバーサルテクノス㈱（現㈱ユニバーサルエンターテインメント）入社
平成８年４月	ソフトバンク㈱入社
平成10年８月	当社入社
平成17年６月	当社執行役員
平成18年４月	当社執行役員　eBizエンタープライズサービス事業部長
平成19年６月	当社取締役（現任）
平成25年４月	当社常務執行役員　イービジネスサービス事業部長兼Webインテリジェンス本部長
平成26年４月	当社常務執行役員　サービス統括（現任）

所有する当社株式の数
－

4. 佐藤 光浩（さとう みつひろ）（昭和37年９月16日生）

再　任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和61年４月	アベソフトウェア㈱（現アベイズム㈱）入社
平成３年１月	ソフトバンク㈱入社
平成10年８月	当社入社
平成12年12月	当社執行役員
平成21年10月	当社執行役員　Webビジネスサービス事業部長
平成22年６月	当社取締役（現任）
平成24年５月	M-SOLUTIONS㈱代表取締役社長（現任）
平成24年６月	当社執行役員 CTO兼CISO兼 Research & Business Development推進本部長
平成25年６月	フォントワークス㈱取締役（現任）
平成26年３月	サイバートラスト㈱取締役（現任）
平成26年４月	当社常務執行役員 CSO 兼 技術統括 兼 PMパートナー本部長（現任）

所有する当社株式の数
3,000株

5. 後藤（ごとう） 行正（ゆきまさ）（昭和32年11月11日生）

再　任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

平成７年４月	㈱ソフトクリエイト取締役システム営業部長
平成11年10月	プラネックスコミュニケーションズ㈱取締役副社長
平成12年10月	オンセール㈱（現ガンホー・オンライン・エンターテイメント㈱）代表取締役社長
平成15年４月	㈱日立メディコ構造改革推進室長
平成19年４月	同社メディカルIT事業部・営業本部長
平成20年５月	当社入社
平成20年８月	当社ソリューション事業部AccountOneビジネス部長
平成22年４月	当社営業本部エンタープライズ統括部長
平成22年11月	当社執行役員　エンタープライズ営業統括部長
平成24年６月	当社取締役（現任）
平成25年４月	当社常務執行役員　クラウドソリューション事業部長兼営業本部長
平成26年４月	当社常務執行役員 営業統括（現任）

所有する当社株式の数

－

6. 吉田（よしだ） 剛（ごう）（昭和45年10月９日生）

再　任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

平成７年４月	ソフトバンク㈱入社
平成10年８月	当社入社
平成17年９月	当社営業統括部営業１部長
平成19年４月	当社エンタープライズ営業部長兼eBizサービス営業部長
平成21年12月	当社OBSS営業部長
平成22年11月	当社執行役員　OBSS営業部長
平成24年４月	当社執行役員　デジタルマーケティング統括部長
平成24年６月	当社執行役員　イービジネスサービス副事業部長兼デジタルマーケティング統括部長
平成25年４月	当社執行役員　イービジネスサービス副事業部長兼イーコマース本部長
平成25年６月	当社取締役（現任）
平成26年４月	当社執行役員 営業副統括 兼 eビジネス営業統括部長（現任）

所有する当社株式の数

100株

7. 三木（みき） 雄信（たけのぶ）（昭和47年11月30日生）

新　任

所有する当社株式の数

－

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

平成７年４月	三菱地所㈱入社
平成10年４月	ソフトバンク㈱入社
平成12年６月	同社社長室長
平成13年６月	当社監査役（現任）
平成16年11月	ソフトバンクBB㈱コンシューマ営業統括コンシューマ光サービス企画本部本部長
平成18年５月	ジャパン・フラッグシップ・プロジェクト㈱代表取締役社長（現任）
平成18年12月	トライオン㈱代表取締役社長（現任）
平成19年６月	㈱アドウェイズ取締役（現任）
平成22年１月	日本年金機構非常勤理事（現任）

（注）1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

2. 各候補者の当社親会社およびその子会社における業務執行者としての地位および担当は以下のとおりです。

（1）候補者阿多親市氏は、当社親会社の子会社であるソフトバンクモバイル㈱、ソフトバンクテレコム㈱およびソフトバンクBB㈱において平成23年12月まで専務執行役員兼CISOとして、ソフトバンク・ペイメント・サービス㈱において平成24年３月まで代表取締役社長として、またサイバートラスト㈱において平成24年６月まで代表取締役社長兼CEOとして、それぞれ業務を執行しておりました。

（2）候補者長田隆明氏は、平成20年４月から平成25年５月まで、ソフトバンクBB㈱において財務統括 財務経理本部 本部長として業務を執行しておりました。

3. 候補者三木雄信氏は社外取締役候補者です。三木雄信氏には、IT業界に関する幅広い経験および見識を有しており、また、平成13年６月に当社監査役に就任以来、監査役として13年間在任し、監査体制の充実に貢献していただいていることから、業務執行の監督機能の強化と事業運営に関する有益な助言をいただくため、社外取締役としての選任をお願いするものです。なお、本議案をご承認いただいた場合、当社と三木雄信氏は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する旨の契約を締結する予定です。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、定款第29条第２項ただし書きに基づき、1,000万円または法令が規定する最低責任限度額のいずれか高い額とします。

4. 候補者三木雄信氏は、現在監査役在任中ですが、本総会終結の時をもって監査役を辞任する予定です。

5. 当社は、候補者三木雄信氏を㈱東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出る予定です。

第３号議案　監査役２名選任の件

監査役後藤芳光氏および三木雄信氏は、本総会終結の時をもって辞任されますので、その補欠として監査役２名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本監査役候補者の任期は当社定款の定めにより、退任される監査役の任期の満了すべき時までとなります。

また、本議案の提出にあたってはあらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりです。

１．中野（なかの） 通明（みちあき）（昭和32年４月27日生）　新　任

略歴、地位および重要な兼職の状況

昭和57年10月　司法試験合格
昭和60年４月　弁護士登録（東京弁護士会所属）
　　千代田国際経営法律事務所所属
平成２年５月　Cornell Law School、LL.M. Program卒業
平成２年８月　Powell, Goldstein, Frazer & Murphy（現Bryan Cave）所属
平成３年４月　Arnall Golden & Gregory所属
平成４年12月　岡本・鈴木・高松法律事務所（現隼あすか法律事務所）所属
平成６年１月　岡本・鈴木・高松法律事務所パートナー
平成14年７月　虎ノ門南法律事務所パートナー（現任）

所有する当社株式の数　－

２．三村（みむら） 一平（いっぺい）（昭和43年12月26日生）　新　任

略歴、地位および重要な兼職の状況

平成３年４月　山一證券㈱入社
平成10年２月　東京三菱証券㈱入社
平成12年８月　㈱ファーストリテイリング入社
平成14年６月　ソフトバンク㈱入社　財務部　シニアマネージャー
平成16年８月　㈱エス・エス・アイ　取締役管理本部長
平成19年９月　ソフトバンク㈱入社
平成19年10月　㈱カービュー上席執行役員COO　兼　メディア事業本部長
平成21年４月　ソフトバンク㈱ 財務部 関連事業室　室長
平成25年６月　㈱ベクター取締役（現任）
平成26年４月　ソフトバンク㈱ 経営企画部 関連事業室　室長（現任）

所有する当社株式の数　－

（注）1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

2. 候補者三村一平氏は、現在および過去５年間において、当社の親会社であるソフトバンク㈱において業務を執行しており、当該業務執行者としての地位および担当は上記「略歴、地位および重要な兼職の状況」欄に記載のとおりです。

3. 候補者は、いずれも社外監査役候補者です。なお、社外監査役候補者に関する特記事項は以下のとおりです。

（1）社外監査役候補者とした理由

①中野通明氏につきましては、弁護士としての企業法務に関する専門的な知見および豊富な経験を当社の監査に反映していただくため、社外監査役としての選任をお願いするものです。また、中野通明氏は、社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはございませんが、上記知見および経験から、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行いただくことができるものと判断しております。

②三村一平氏につきましては、ソフトバンク㈱の業務執行者としての財務およびグループ経営に関する豊富な経験を当社の監査に反映していただくため、社外監査役としての選任をお願いするものです。

（2）社外監査役候補者と当社の特定関係事業者との関係

三村一平氏は、現在および過去５年間において、当社の特定関係事業者であるソフトバンク㈱において業務を執行しております。

（3）当社または当社の特定関係事業者からの財産の授受

三村一平氏は、過去２年間においてソフトバンク㈱から従業員としての給与等を受けており、また今後も受ける予定です。

（4）責任限定契約について

本議案をご承認いただいた場合、当社と各候補者は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する旨の契約を締結する予定です。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、定款第37条第２項ただし書きに基づき、100万円または法令が規定する最低責任限度額のいずれか高い額とします。

4. 当社は、候補者中野通明氏を㈱東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出る予定です。

以　上

1 当社グループ（企業集団）の現況

（1）事業の経過および成果

当期の業績は、売上高36,951百万円（前期比＋13.0%）、営業利益1,370百万円（前期比△6.4%）、経常利益1,363百万円（前期比△17.8%）、当期純利益636百万円（前期比△38.9%）となりました。
当期の業績に関する主な増減要因は、以下の通りです。

(a) 売上高

売上高は36,951百万円となり、前期と比較して4,247百万円増加しました。
イービジネスサービス事業では減収となったものの、ソリューション事業では、ソフトバンクグループ企業向けのSI（システムインテグレーション）ビジネス、ソフトバンクグループ外企業向けのマイクロソフトソリューションが伸長したことで増収となりました。
なお、当第２四半期からフォントワークス㈱、㈱環を新たな連結対象としており、740百万円の増収に寄与しております。

(b) 限界利益

限界利益は7,701百万円となり、前期と比較して1,488百万円増加しました。また、限界利益率は20.8%となり、前期と比較して1.8ポイント向上しました。これは、従来から推進してきた「機器販売からサービス提供へ」の事業転換が進み、収益構造が改善したことによるものです。また、フォントワークス㈱、㈱環は、それぞれ自社のコンテンツ・サービスを提供しており、限界利益率の向上に寄与しました。

(c) 固定費

固定費は6,330百万円となり、前期と比較して1,581百万円増加しました。
当社は、中長期的な成長を実現させる基盤として、エンジニアを中心とする従業員の積極採用を推進しました。当期末の連結従業員数は624名、前期末と比較して140名増加しました。従業員の増員に伴う採用費や人件費の増加に加えて、連結子会社の増加などが、固定費が増加した主な要因です。

（注）限界利益とは、売上高から変動費（売上とともに変化する商品仕入や外注費、物流費等）を差し引いたものです。

(d) 営業利益

(a)～(c)の結果、営業利益は1,370百万円となり、前期と比較して93百万円減少しました。

(e) 営業外損益

営業外損益は６百万円の赤字となり、前期と比較して201百万円減少しました。

これは、前期に計上していた持分法適用関連会社の持分譲渡に伴う一過性の受取配当金186百万円の影響が剥落したことによるものです。

(f) 特別損益

特別損益は171百万円の赤字となり、前期と比較して80百万円悪化しました。

これは、平成26年２月に実施した本社移転に伴って128百万円の特別損失を計上したためです。

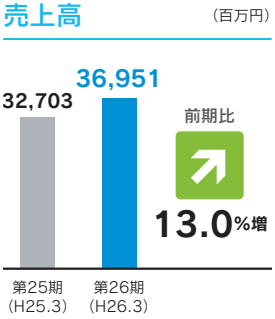
(g) 法人税等

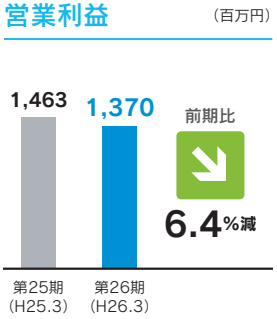
法人税等の合計は548百万円となり、前期と比較して21百万円増加しました。

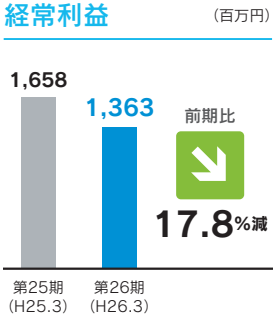
前期は上述した受取配当金が過年度課税済みであったこと等に伴い税負担が軽減されましたが、当期は復興特別法人税廃止に伴う繰り延べ税金資産取り崩し等により、税金費用が増加しました。

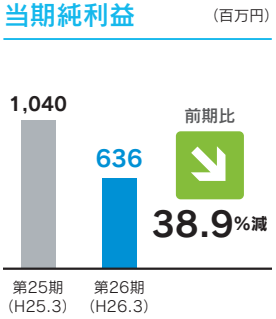
(h) 当期純利益

(e)～(g)の結果、当期純利益は636百万円となり、前期と比較して404百万円減少しました。

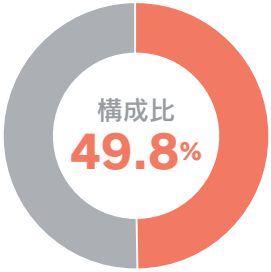








事業セグメント別の状況



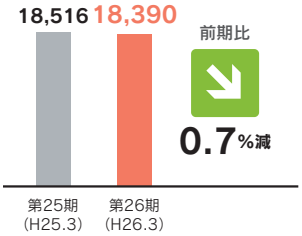
イービジネスサービス事業

売上高	18,390	百万円（前期比 0.7%減）
営業利益	671	百万円（前期比 23.3%減）

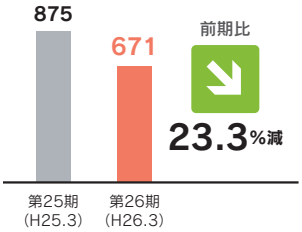
主な事業内容

シマンテックストア運営代行などEC運営のビジネスプロセスアウトソーシングサービスや、ウェブのアクセス解析を基点としたコンサルティングサービスの提供、およびウェブフォントサービスやECプラットフォームサービスなどイービジネスに関するソリューション・サービスを提供しています。

売上高（百万円）



営業利益（百万円）



当期の売上高は18,390百万円（前期比△0.7%）、営業利益は671百万円（前期比△23.3%）となりました。

本セグメントの主力事業であるシマンテックストアビジネスの売上高が16,018百万円となり、前年同期比で505百万円（3.1%）減少したことが主な要因です。特に国内向けセキュリティソフト販売において販売単価が下落したことで減収、減益となりました。また、ウェブマーケティングビジネスにおいては、コンサルティングサービスの収益は増加しましたが、ウェブアクセス解析ツールの大口顧客解約の影響を補いきれず減収となりました。

事業セグメント別の状況

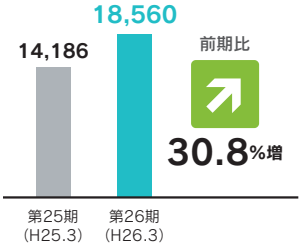
ソリューション事業

売上高	18,560	百万円（前期比↗30.8%増）
営業利益	698	百万円（前期比↗18.8%増）

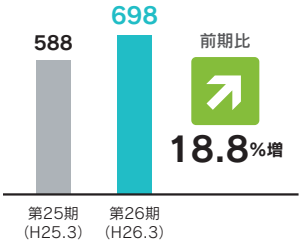
主な事業内容

ネットワーク、サーバ、ストレージ等のICTプラットフォームの設計、構築および運用保守サービスの提供をはじめとして、セキュリティシステムの構築、運用、およびクラウドサービス関連のソリューション・サービスを提供しています。

売上高　（百万円）



営業利益　（百万円）



当期の売上高は18,560百万円（前期比＋30.8%）、営業利益は698百万円（前期比＋18.8%）となりました。

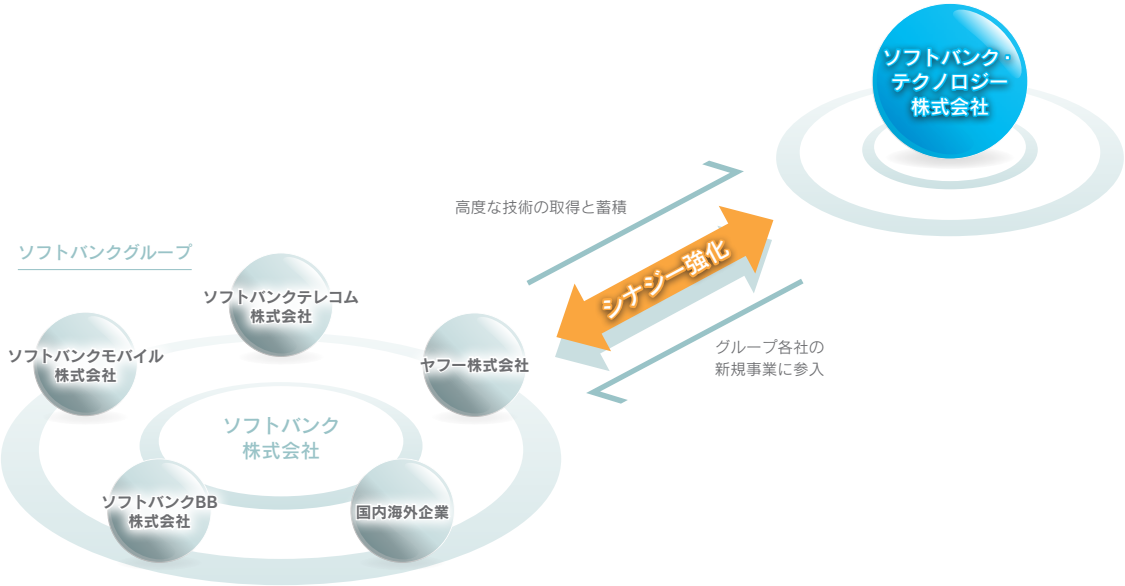
これは、当社の成長戦略を推進する中で、従業員の積極採用と技術力向上を進めてきた結果、ソフトバンクグループ向けのSIビジネスが大きく伸長したことによるものです。従来からの流通事業に加えて、通信事業の技術支援案件が増加しました。また、ソフトバンクグループ以外の企業向けビジネスにおいても、マイクロソフトソリューションが好調に推移しました。これらによる売上高の増加および利益率の改善によって、限界利益が増益となり、成長戦略の推進に伴う固定費の増加等をこなし、営業利益は増益となりました。

(2) 対処すべき課題

企業の海外展開に伴うICT基盤のグローバル化、クラウドコンピューティングの普及、更にはビッグデータ・データサイエンスやマイナンバー制度対応など、ICTサービス企業を取り巻く環境変化は加速しており、顧客企業からの要望に対して常に迅速かつ柔軟な提案が求められております。このような状況において、当社は、新たに子会社となったフォントワークス㈱や㈱環をはじめ当社グループ各社の経営資源を結集するとともに、最先端のICT技術の修得によって、顧客企業に付加価値の高いサービスを提供し、持続的な成長を目指してまいります。

ソフトバンクグループ各社との連携

インターネットビジネスの最先端を行くソフトバンクグループの中にあって、そのICTサービス分野を担う当社グループは、ソフトバンクグループ各社、特に通信事業分野へのSIサービス提供を通じて、最先端のICT技術の修得とノウハウの蓄積を目指します。そして、これらのICT技術とノウハウを最大限活用し、付加価値の高いICTサービスを開発し、事業基盤の強化を図ってまいります。



マイクロソフトソリューションビジネスの推進

当社はマイクロソフトソリューションビジネスに従業員リソースを重点的に配置してまいりました。マイクロソフト社の「Office 365」導入サービスを提供するほか、「Microsoft Azure」と連携する当社独自のソリューション・サービスを開発、提供しており、顧客企業への導入実績を増やしております。当社グループは、引き続きマイクロソフトソリューションビジネスを成長ドライバーのひとつと捉え、従業員リソースの拡充や付加価値の高い独自サービスの開発を継続し、顧客企業からの要望に応えてまいります。

新たな事業基盤の立ち上げ

従来から推進しているウェブマーケティングビジネスでは、ウェブ解析ツール大手のアドビ・システムズ社より３年連続ベストパートナーアワードを受賞し、グーグル社ともパートナー契約を締結するなど更なる事業強化を進めてまいりました。

当社グループでは、これらウェブマーケティングビジネスを発展させ、ビッグデータソリューション、データサイエンスサービスビジネスの立ち上げを目指してまいりますが、ビッグデータソリューションの基礎をなすデータマネージの領域では、オラクル社、クラウデラ社の認定技術者などのデータベースエンジニア育成のほか、解析士、統計士を採用するなど技術基盤の強化を引き続き推進してまいりました。更には、マーケティング戦略の企画立案を手がける㈱モードツーと業務提携し、ビッグデータ活用の具体的施策を提供する体制も強化しました。当社グループでは引き続き当該分野への投資を継続してまいります。

ECBPOビジネスの事業環境変化

従来主力事業としていたシマンテックストアビジネスの事業環境に変化が生じ、収益構造の改善が必要となっております。当社では、長年にわたるシマンテックストア運営のノウハウをフルに活用して事業の再成長を図る一方、蓄積したノウハウを用いて、新たなBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）ビジネスの獲得に向けて営業活動を展開しております。

強固な収益基盤の確立

成長戦略の推進によって、ソフトバンクグループ向けSIビジネスや、ソフトバンクグループ外に向けたマイクロソフトソリューションビジネスが大きく成長し、当社の収益基盤のひとつとなりました。一方で、ビッグデータソリューション、データサイエンスサービスなどは事業投資の継続が必要であり、収益基盤を更に強化する必要があります。

当社グループでは、社内システム、プロセスの見直しによる効率化を推進し、オペレーションコストの削減を進めます。また、各事業の業績動向やエンジニアリソースの可視化を通じて、外注費、派遣費などの外部原価圧縮施策を推進し、収益率の改善を進めてまいります。

(3) 設備投資の状況

当期に実施した設備投資の総額は1,627百万円です。その主なものは、本社移転に伴う造作物等の購入などです。

(4) 財産および損益の状況

区分 ＼ 期別		第23期（平成23年３月期）	第24期（平成24年３月期）	第25期（平成25年３月期）	第26期（平成26年３月期）
売上高	（百万円）	29,614	32,185	32,703	36,951
経常利益	（百万円）	1,133	1,615	1,658	1,363
当期純利益	（百万円）	475	753	1,040	636
総資産	（百万円）	13,337	14,783	15,286	19,218
純資産	（百万円）	7,398	8,082	8,945	9,629
１株当たり純資産額	（円）	764.46	835.12	922.67	977.93
１株当たり当期純利益	（円）	49.17	77.89	107.53	65.74
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	（円）	—	—	—	65.03

(5) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

当社の親会社はソフトバンク㈱です。同社は当社株式5,367千株（持株比率55.46%）を保有しています。当社は同社に対して短期資金貸付等の取引を行っています。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
M-SOLUTIONS㈱	100百万円	100.00%	① 企業システムの設計・開発・運用サービス ② スマートフォン／タブレットアプリケーションの設計・開発および運用サービス
フォントワークス㈱	20百万円	88.00%	デジタルフォント（書体）の企画・開発・販売および、ソフトウェアの開発、テクニカルサービス事業
㈱環	10百万円	100.00%	ホームページの企画制作およびコンサルティング、パッケージソフトウェアの開発販売

(注) 1. 平成25年６月にフォントワークス㈱の株式を取得し、同社を連結子会社としました。
2. 平成25年６月に㈱環の株式を取得し、同社を連結子会社としました。また、平成26年１月に同社株式を追加取得し、完全子会社としました。
3. 事業年度の末日後、平成26年４月にサイバートラスト㈱の株式を取得し、同社を連結子会社としました。

(6) 主要な事業内容 (平成26年３月31日現在)

当社グループの主要な事業内容は、16ページおよび17ページに記載のとおりです。

(7) 主要な事業所 (平成26年３月31日現在)

会社名	主要な拠点等	
当社	本社	新宿オフィス（東京都新宿区）
	事業所	汐留オフィス（東京都港区） 汐留開発ベース（東京都港区） 大阪支社（大阪市北区） 名古屋オフィス（名古屋市中村区） 福岡支社（福岡市博多区） 福岡開発センター（福岡市博多区） 台湾支店（新北市中和區）
M-SOLUTIONS㈱	本社	東京都新宿区
フォントワークス㈱	本社	福岡市博多区
㈱環	本社	東京都新宿区

(注) 1. 平成25年11月に福岡開発センター（開発拠点）を開設し、また平成25年12月に福岡支社を同開発拠点と同ビル内へ移転いたしました。
2. 平成26年２月に本社オフィスを移転しました。

(ご参考)

◎本社の特徴

新オフィスは、「OneSBT」をスローガンに、グループ従業員の力を結集し同じ目標に向かって突き進む強い意志を具現化するためのステージとなっております。都内最大級のワンフロア1,800坪という広大なスペースに、営業、技術、管理、子会社を一望できる壁のない執務エリアを構築し、組織の壁を意識しない円滑かつ高効率な業務遂行を実現致しました。

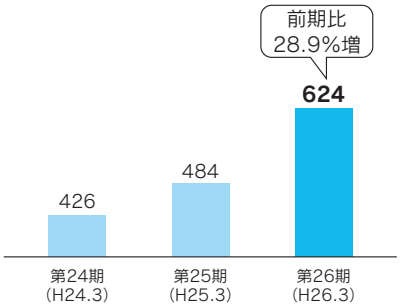
「先進と自然の調和」をテーマに、フロア全面が窓に囲まれたビルの特徴を最大限に活かし、窓際を外の緑化が浸食したかのようにフロアの外周を全てグリーンカーペット（通称グリーンベルト）で囲むことで、オフィスでありながら従業員が過ごしやすい空間になっております。また、お客様へ提供する最新のソリューションを自ら導入することでショールームとしての役割も果たしております。

(8) 従業員の状況（平成26年３月31日現在）

区　分	
従業員数	624名
前期末比増減	140名増
平均年齢	35.4歳
平均勤続年数	6.3年

（注）1. 従業員数は就業人員数です。なお、臨時雇用者数（派遣社員・契約社員・アルバイト社員）は含まれていません。
2. 受入出向者は上記従業員数に含めて記載しています。なお、他社への出向人員は含まれていません。

従業員数の推移（名）

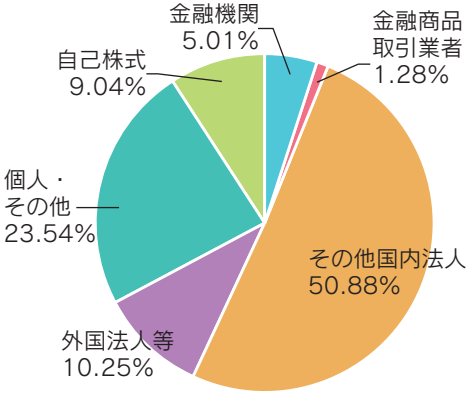


2 会社の現況

(1) 株式の状況（平成26年３月31日現在）

①	発行可能株式総数	42,560,800株
②	発行済株式の総数	10,640,200株 （自己株式961,890株を含む）
③	株主数	4,309名 （前期末比317名減）
④	大株主	

●所有者別持株比率（平成26年３月31日現在）



株主名	持株数（株）	持株比率
ソフトバンク㈱	5,367,500	55.46%
ビービーエイチ フオー フイデリテイ ロー プライスド ストツク フアンド（プリンシパル オール セクター サブポートフオリオ）	282,500	2.92%
ザ バンク オブ ニューヨークージャスディックトリーティー アカウント	275,300	2.84%
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	133,300	1.38%
石川　憲和	120,000	1.24%
シービーエヌワイ チャールズ シュワッブ エフビーオー　カスタマー	118,300	1.22%
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口）	107,700	1.11%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	97,600	1.01%
メロン バンク ノントリーティー クライアンツ オムニバス	74,700	0.77%
山田　勝男	60,000	0.62%
ビーエヌピー パリバ セキュリティーズ サービス ルクセンブルグ ジャスデック セキュリティーズ	60,000	0.62%

（注）1. 持株比率は自己株式（961,890株）を控除して計算しています。
2. ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーから、平成26年３月19日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、同社が当社株式707,900株を保有している旨の報告を受けております。しかし、当社として当期末における同社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

(2) 新株予約権等の状況

① 当社役員が保有している新株予約権等の状況（平成26年３月31日現在）

	平成24年６月20日 新株予約権	2013年度 第２回新株予約権
発行決議日	平成24年６月20日	平成25年11月27日
新株予約権の 目的となる株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
新株予約権の発行価額	無償	無償
新株予約権の行使価額	83,200円 （１株あたり832円）	169,300円 （１株あたり1,693円）
新株予約権の行使期間	平成26年６月21日から 平成30年６月20日まで	平成27年12月１日から 平成31年11月30日まで
新株予約権の行使条件	（注）２	（注）３
役員の保有状況（注）１	保有者数　５名 保有数　860個 目的となる株式の数　86,000株	保有者数　１名 保有数　120個 目的となる株式の数　12,000株

（注）1.　取締役が保有する新株予約権には、取締役就任前に従業員としての職務執行の対価として交付されたものが含まれています。監査役は新株予約権等を保有していません。また、当社に社外取締役はおりません。

（注）2.　新株予約権の行使条件（概要）

① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役または従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了または定年により退任または退職した場合、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。

② 新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権行使期間において、以下の区分に従い権利の一部または全部を行使できるものとする。

(1) 行使期間開始後平成27年６月20日までは当初に割当てを受けた新株予約権の４分の１を限度として権利を行使することができる。

(2) 平成27年６月21日から平成28年６月20日までは当初に割当てを受けた新株予約権の４分の２を限度として権利を行使することができる。

(3) 平成28年６月21日から平成29年６月20日までは当初に割当てを受けた新株予約権の４分の３を限度として権利を行使することができる。

(4) 平成29年６月21日から平成30年６月20日までは当初に割当てを受けた新株予約権のすべての権利を行使することができる。

（注）3.　新株予約権の行使条件（概要）

① 新株予約権者は、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位をいずれも喪失した場合には、未行使の本新株予約権を行使できなくなるものとする。ただし、新株予約権者が権利行使資格を喪失した場合で、当社が諸般の事情を考慮の上、新株予約権者の行使を書面により承認した場合は、権利行使資格を喪失しなければ行使できるはずであった新株予約権を行使することができる。

② 新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の行使期間において、以下の区分に従い権　利の一部または全部を行使できるものとする。

(ア) 行使期間開始後平成28年11月30日までは当初に割当てを受けた新株予約権の４分の１を限度として権利を行使することができる。

(イ) 平成28年12月１日から平成29年11月30日までは当初に割当てを受けた新株予約権の４分の２を限度として権利を行使することができる。

(ウ) 平成29年12月１日から平成30年11月30日までは当初に割当てを受けた新株予約権の４分の３を限度として権利を行使することができる。

(エ) 平成30年12月１日から平成31年11月30日までは当初に割当てを受けた新株予約権のすべての権利を行使することができる。

②　当期中に交付した新株予約権等の状況

当期中に当社従業員、当社子会社役員および従業員に職務執行の対価として交付した新株予約権等の概要は、前記（２）「①当社役員が保有している新株予約権等の状況（平成26年３月31日現在）」に記載の「2013年度第２回新株予約権」のとおりであり、その区分別合計は下記のとおりです。

2013年度第２回新株予約権		
区分	交付者数	個数（目的となる株式の数）
当社従業員	29名	1,020個（102,000株）
当社子会社取締役	3名	160個（16,000株）
当社子会社従業員	7名	220個（22,000株）

③　その他新株予約権等に関する重要な事項（平成26年３月31日現在）

当社は、平成25年５月20日開催の取締役会決議に基づき、2013年度第１回新株予約権（有償ストックオプション）を発行いたしました。その内容は次のとおりです。

2013年度第１回新株予約権	
発行決議日	平成25年5月20日
新株予約権の 目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の発行価額	１個あたり1,000円（１個あたり100株）
新株予約権の行使価額	133,300円（１株あたり1,333円）
新株予約権の行使期間	平成26年７月１日から 平成31年６月30日まで
新株予約権の行使条件	（注）１
区分および個数 （目的となる株式の数）	当社取締役　5名　384個（38,400株） 当社従業員　391名　4,946個（494,600株） 当社子会社取締役　1名　36個（3,600株） 当社子会社従業員　16名　200個（20,000株）

（注）１．新株予約権の行使条件（概要）

① 新株予約権者は、平成26年３月期から平成28年３月期までのいずれかの期の営業利益が下記(a)または(b)に掲げる各金額を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権　のうち、それぞれ定められた割合（以下、「行使可能割合」という。）の個数を当該営業利益の水準を充たした期の有価証券報告書の提出日の翌月１日から権利行使期間の末日までにそれぞれ行使することができる。

(a) 営業利益が23億円を超過した場合 行使可能割合：50%

(b) 営業利益が30億円を超過した場合 行使可能割合：50%

② 新株予約権者は、上記①に定める(a)または(b)の条件を充たす前に、平成26年３月期から平成28年３月期のいずれかの期の営業利益が10億円を下回った場合、当該有価証券報告書提出日の前日までに上記①に基づいて行使可能となっている新株予約権を除き、それ以降新株予約権を行使することができない。

③ 新株予約権者は、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位をいずれも喪失した場合には、未行使の新株予約権を行使できなくなるものとする。ただし、新株予約権者が権利行使資格を喪失した場合で、当社が諸般の事情を考慮の上、新株予約権者の行使を書面により承認した場合は、権利行使資格を喪失しなければ行使できるはずであった新株予約権を行使することができる。

(3) 会社役員の状況

① 取締役および監査役の状況（平成26年３月31日現在）

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	阿　多　親　市	最高経営責任者（CEO）執行役員 サイバートラスト㈱取締役会長 フォントワークス㈱取締役
取締役	長　田　隆　明	常務執行役員 CFO 兼 管理本部長 フォントワークス㈱取締役
取締役	青　木　克　志	常務執行役員 イービジネスサービス事業部長 兼 Webインテリジェンス本部長
取締役	佐　藤　光　浩	常務執行役員 CSO 兼 CISO 兼 Research & Business Development推進本部長 M-SOLUTIONS㈱ 代表取締役社長 フォントワークス㈱取締役 サイバートラスト㈱取締役
取締役	後　藤　行　正	常務執行役員 クラウドソリューション事業部長 兼 営業本部長
取締役	吉　田　　剛	執行役員 イービジネスサービス副事業部長 兼 イーコマース本部長
常勤監査役	廣　瀬　治　彦	公認会計士
監査役	佐　野　光　生	ソフトバンク㈱ 常勤監査役
監査役	後　藤　芳　光	ソフトバンク㈱ 常務執行役員 財務部長 ソフトバンクモバイル㈱ 取締役
監査役	三　木　雄　信	ジャパン・フラッグシップ・プロジェクト㈱ 代表取締役社長

(注) 1. 取締役長田隆明氏および吉田剛氏は、平成25年６月19日開催の第25期定時株主総会において新たに取締役に選任され、就任しました。
2. 石川憲和氏および桐榮誠一氏は、平成25年６月19日開催の第25期定時株主総会終結の時をもって任期満了により取締役を退任しました。
3. 岩瀬岑生氏は、平成25年６月19日開催の第25期定時株主総会終結の時をもって辞任により退任いたしました。また監査役廣瀬治彦氏は、同日付で新たに監査役に選任され、就任しました。
4. 監査役４氏は、すべて社外監査役です。
5. 当社は、監査役廣瀬治彦氏を、㈱東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出ています。
6. 監査役のうち佐野光生氏、後藤芳光氏および三木雄信氏の重要な兼職の状況は、上記のほか、後記「③ 社外役員に関する事項」に記載しています。
7. 監査役廣瀬治彦氏および佐野光生氏は、公認会計士の資格を有しており、他の監査役もそれぞれその職務経験により、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

8. 取締役阿多親市氏、長田隆明氏および佐藤光浩氏は、平成25年６月28日付でフォントワークス㈱の取締役に就任しました。また、取締役佐藤光浩氏は、平成26年３月28日付でサイバートラスト㈱の取締役に就任しました。
9. 当期中に次のとおり取締役の担当の異動がありました。

氏名	新	旧	異動年月日
長田隆明	常務執行役員　CFO 兼 管理本部長	常務執行役員　管理本部長	平成26年１月１日
青木克志	常務執行役員　イービジネスサービス事業部長 兼 Webインテリジェンス本部長	執行役員　イービジネスサービス事業部長	平成25年４月１日
佐藤光浩	常務執行役員　CTO 兼 CISO 兼 Research & Business Development推進本部長	執行役員　CTO 兼 CISO 兼 Research & Business Development推進本部長	平成25年４月１日
	常務執行役員　CSO 兼 CISO 兼 Research & Business Development推進本部長	常務執行役員　CTO 兼 CISO 兼 Research & Business Development推進本部長	平成26年１月１日
後藤行正	常務執行役員　クラウドソリューション事業部長 兼 営業本部長	執行役員　クラウドソリューション事業部長兼営業本部長	平成25年４月１日

10. 事業年度の末日後に次のとおり取締役の担当の異動がありました。
平成26年４月１日付　長田隆明氏：常務執行役員　CFO 兼 CCO 兼 管理統括 兼 管理本部長
青木克志氏：常務執行役員　サービス統括
佐藤光浩氏：常務執行役員　CSO 兼 技術統括 兼 PMパートナー本部長
後藤行正氏：常務執行役員　営業統括
吉田　剛氏：執行役員　営業副統括 兼 eビジネス営業統括部長

②　取締役および監査役の報酬等の総額

区分	支給人員	当期に係る報酬等の額
取締役	8名	115百万円
監査役	5名	11百万円
合計	13名	126百万円

(注) 1. 上記の支給人員には、平成25年６月19日開催の第25期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役２名および監査役１名を含んでいます。
2. 取締役の報酬等の額には、従業員兼務取締役の従業員分給与は含まれていません。また、ストックオプションとして付与した新株予約権に係る当期中の費用計上額（７百万円）を含んでいます。
3. 上記のうち、社外役員に対する報酬等の総額は５名11百万円です。
4. 上記のほか、社外役員が当社親会社またはその子会社から当期において役員として受けた報酬等の総額は47百万円です。
5. 報酬等の限度額は、平成21年６月20日開催の第21期定時株主総会において、取締役が年額400百万円（従業員分給与を除く。）、監査役が年額40百万円と決議いただいています。また、それとは別枠として、取締役のストックオプションのための報酬等の限度額は、平成24年６月20日開催の第24期定時株主総会において、年額80百万円（従業員分給与を除く。）と決議いただいています。

③　社外役員に関する事項

イ　他の法人等の業務執行取締役等との重要な兼職の状況

地位および氏名	他の法人等の兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係
監査役 後　藤　芳　光	ソフトバンク㈱ 常務執行役員 財務部長 福岡ソフトバンクホークス㈱ 代表取締役 なお、ソフトバンク㈱との関係は22ページ「①親会社との関係」に記載のとおりです。 また、福岡ソフトバンクホークス㈱との間には商品販売、サービス提供等の取引関係があります。
監査役 三　木　雄　信	ジャパン・フラッグシップ・プロジェクト㈱代表取締役社長 トライオン㈱代表取締役社長 なお、これらの会社と当社との間に特別な関係はありません。

ロ　他の法人等の社外役員との重要な兼職の状況

地位および氏名	他の法人等の兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係
監査役 佐　野　光　生	ヤフー㈱監査役　BBモバイル㈱監査役　モバイルテック㈱監査役 なお、これらの会社は、会社法施行規則第２条第３項第19号に定める特定関係事業者です。 また、当社はヤフー㈱との間にシステム開発支援等の取引関係があります。
監査役 後　藤　芳　光	ソフトバンク・ペイメント・サービス㈱取締役 同社は、会社法施行規則第２条第３項第19号に定める特定関係事業者です。また、当社は同社との間に決済代行業務委託等の取引関係があります。
監査役 三　木　雄　信	㈱アドウェイズ取締役　日本年金機構非常勤理事 なお、これらの会社等と当社との間に特別な関係はありません。

ハ　当期における主な活動状況

地位および氏名	主な活動状況
監査役 廣　瀬　治　彦	監査役への就任後開催の取締役会11回および監査役会６回のすべてに出席し、主に財務および会計に関する専門的見地から適宜発言を行っています。
監査役 佐　野　光　生	当期開催の取締役会15回のうち10回に、また監査役会７回のすべてに出席し、主に財務および会計に関する専門的見地から適宜発言を行っています。
監査役 後　藤　芳　光	当期開催の取締役会15回のうち２回に、また監査役会７回のうち２回に出席し、主に財務および会計に関する専門的見地から適宜発言を行っています。
監査役 三　木　雄　信	当期開催の取締役会15回のすべてに、また監査役会７回のすべてに出席し、当社の属するIT業界に関する幅広い経験および見識を活かして適宜発言を行っています。

二　責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、定款第37条第２項ただし書きに基づき、100万円または法令が規定する最低責任限度額のいずれか高い額としています。

(4) 会計監査人の状況

① 名称

有限責任監査法人トーマツ

② 報酬等の額

当期に係る会計監査人の報酬等の額	25百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	32百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当期に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しています。
2. 当社は会計監査人に対して、公認会計士法第２条第１項の業務以外の業務（非監査業務）である国際財務報告基準（IFRS）に関する助言業務を委託し、その対価を支払っています。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任します。

3 業務の適正を確保するための体制

業務の適正を確保するための体制につきましては、法令および定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.softbanktech.co.jp/）に掲載しています。

(注) 本事業報告中の記載金額は表示単位未満を切り捨てて、また、記載比率は表示桁未満を四捨五入して表示しています。

連結貸借対照表（平成26年３月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額
【資産の部】	
流動資産	**12,642,158**
現金及び預金	3,830,820
受取手形及び売掛金	7,136,219
商品	39,904
仕掛品	117,382
繰延税金資産	210,848
その他	1,315,343
貸倒引当金	△8,360
固定資産	**6,576,208**
有形固定資産	**1,399,485**
建物	458,601
器具及び備品	900,937
建設仮勘定	39,946
無形固定資産	**2,630,706**
のれん	961,533
ソフトウェア	766,458
ソフトウェア仮勘定	171,117
顧客関連資産	718,474
その他	13,121
投資その他の資産	**2,546,017**
投資有価証券	1,078,723
繰延税金資産	242,023
その他	1,283,730
貸倒引当金	△58,460
資産合計	**19,218,367**

科目	金額
【負債の部】	
流動負債	**7,907,790**
買掛金	4,804,803
リース債務	93,717
未払金	1,439,272
未払法人税等	283,825
賞与引当金	389,128
受注損失引当金	1,087
その他	895,956
固定負債	**1,681,278**
社債	200,000
リース債務	572,198
繰延税金負債	179,659
長期前受金	333,947
負ののれん	896
退職給付に係る負債	56,510
資産除去債務	163,156
その他	174,910
負債合計	**9,589,069**
【純資産の部】	
株主資本	**9,327,999**
資本金	634,555
資本剰余金	712,204
利益剰余金	8,728,873
自己株式	△747,634
その他の包括利益累計額	**136,756**
その他有価証券評価差額金	135,180
為替換算調整勘定	1,576
新株予約権	**51,113**
少数株主持分	**113,428**
純資産合計	**9,629,297**
負債・純資産合計	**19,218,367**

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額
売上高	**36,951,204**
売上原価	**32,794,070**
売上総利益	**4,157,134**
販売費及び一般管理費	**2,786,762**
営業利益	**1,370,372**
営業外収益	**28,727**
受取利息	7,637
受取配当金	5,741
保険配当金	4,660
その他	10,688
営業外費用	**35,635**
支払利息	5,018
投資事業組合損失	15,878
為替差損	7,126
支払手数料	3,000
その他	4,612
経常利益	**1,363,463**
特別損失	**171,001**
投資有価証券評価損	3,066
減損損失	39,119
本社移転費用	128,815
税金等調整前当期純利益	**1,192,461**
法人税、住民税及び事業税	528,722
法人税等調整額	20,142
少数株主損益調整前当期純利益	643,596
少数株主利益	7,316
当期純利益	**636,280**

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

連結株主資本等変動計算書（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成25年４月１日期首残高	634,555	712,204	8,286,159	△747,634	8,885,285
当期中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△193,566	—	△193,566
当期純利益	—	—	636,280	—	636,280
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期中の変動額合計	—	—	442,714	—	442,714
平成26年３月31日期末残高	634,555	712,204	8,728,873	△747,634	9,327,999

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
平成25年４月１日期首残高	44,159	434	44,594	15,990	—	8,945,869
当期中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△193,566
当期純利益	—	—	—	—	—	636,280
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	91,020	1,142	92,162	35,122	113,428	240,713
当期中の変動額合計	91,020	1,142	92,162	35,122	113,428	683,427
平成26年３月31日期末残高	135,180	1,576	136,756	51,113	113,428	9,629,297

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

貸借対照表（平成26年３月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額
【資産の部】	
流動資産	**11,936,223**
現金及び預金	3,357,843
受取手形	49,696
売掛金	6,925,902
商品	33,223
仕掛品	111,969
前払費用	584,365
繰延税金資産	195,912
未収入金	649,717
その他	33,305
貸倒引当金	△5,712
固定資産	**6,813,969**
有形固定資産	**1,390,146**
建物	453,380
器具及び備品	896,819
建設仮勘定	39,946
無形固定資産	**919,075**
ソフトウェア	739,162
ソフトウェア仮勘定	168,057
その他	11,856
投資その他の資産	**4,504,747**
投資有価証券	1,076,523
関係会社株式	2,029,416
長期前払費用	291,526
繰延税金資産	240,200
差入保証金	867,079
資産合計	**18,750,192**

科目	金額
【負債の部】	
流動負債	**8,289,460**
買掛金	4,810,522
短期借入金	470,000
リース債務	93,717
未払金	1,445,409
未払費用	111,123
未払法人税等	283,607
前受金	678,807
預り金	28,282
賞与引当金	350,741
受注損失引当金	1,087
その他	16,162
固定負債	**1,060,931**
リース債務	572,198
長期前受金	333,947
資産除去債務	154,784
負債合計	**9,350,391**
【純資産の部】	
株主資本	**9,213,508**
資本金	**634,555**
資本剰余金	**712,204**
資本準備金	712,204
利益剰余金	**8,614,382**
利益準備金	5,935
その他利益剰余金	8,608,447
繰越利益剰余金	8,608,447
自己株式	**△747,634**
評価・換算差額等	**135,180**
その他有価証券評価差額金	**135,180**
新株予約権	**51,113**
純資産合計	**9,399,801**
負債・純資産合計	**18,750,192**

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額
売上高	**36,105,438**
売上原価	**32,510,523**
売上総利益	**3,594,915**
販売費及び一般管理費	**2,253,143**
営業利益	**1,341,771**
営業外収益	**21,880**
受取利息	7,341
受取配当金	5,740
保険配当金	4,660
その他	4,138
営業外費用	**35,051**
支払利息	4,021
為替差損	7,750
投資事業組合損失	15,878
支払手数料	3,000
その他	4,400
経常利益	**1,328,599**
特別損失	**171,001**
投資有価証券評価損	3,066
減損損失	39,119
本社移転費用	128,815
税引前当期純利益	**1,157,598**
法人税、住民税及び事業税	513,605
法人税等調整額	△9,322
当期純利益	**653,315**

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

株主資本等変動計算書（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成25年４月１日期首残高	634,555	712,204	712,204	5,935	8,148,698	8,154,633	△747,634	8,753,758
当期中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△193,566	△193,566	—	△193,566
当期純利益	—	—	—	—	653,315	653,315	—	653,315
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
当期中の変動額合計	—	—	—	—	459,749	459,749	—	459,749
平成26年３月31日期末残高	634,555	712,204	712,204	5,935	8,608,447	8,614,382	△747,634	9,213,508

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成25年４月１日期首残高	44,159	44,159	15,990	8,813,909
当期中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△193,566
当期純利益	—	—	—	653,315
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	91,020	91,020	35,122	126,143
当期中の変動額合計	91,020	91,020	35,122	585,892
平成26年３月31日期末残高	135,180	135,180	51,113	9,399,801

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成26年５月８日

ソフトバンク・テクノロジー株式会社
取　締　役　会　御中

有限責任監査法人　ト　ー　マ　ツ

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　板　谷　宏　之 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　朽　木　利　宏 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、ソフトバンク・テクノロジー株式会社の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトバンク・テクノロジー株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成26年５月８日

ソフトバンク・テクノロジー株式会社
取　締　役　会　御中

有限責任監査法人　ト　ー　マ　ツ

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　板　谷　宏　之 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　朽　木　利　宏 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、ソフトバンク・テクノロジー株式会社の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの第26期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成25年４月１日から平成26年３月31日までのソフトバンク・テクノロジー株式会社の第26期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

２．監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

一　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

（2）連結計算書類の監査結果

会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

（3）計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年５月14日

ソフトバンク・テクノロジー株式会社　監査役会

監査役（常勤）　廣　瀬　治　彦㊞

監査役　佐　野　光　生㊞

監査役　後　藤　芳　光㊞

監査役　三　木　雄　信㊞

（注）当社の監査役全員は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

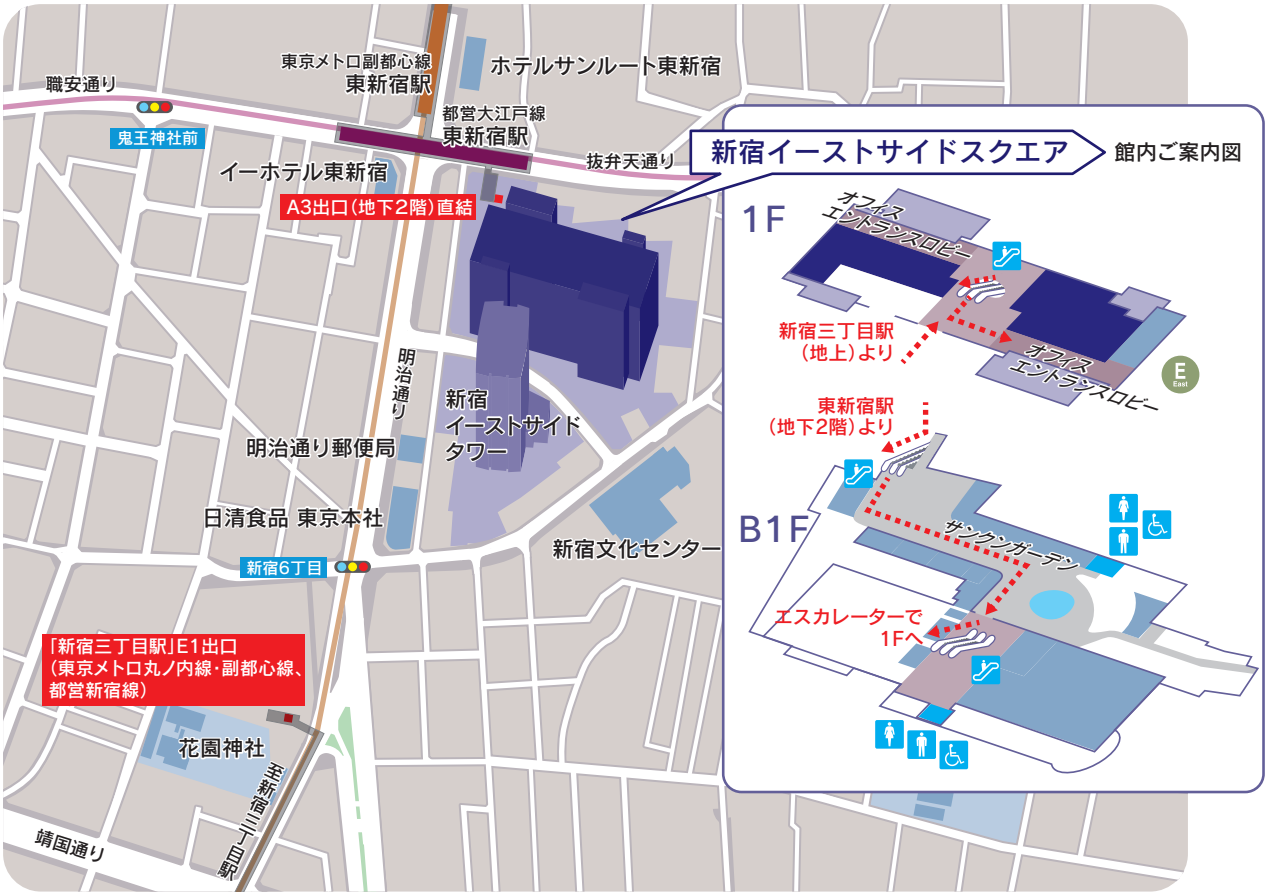
以　上

株主総会会場ご案内図

会 場

新宿イーストサイドスクエア　17階　当社セミナールーム

東京都新宿区新宿六丁目27番30号　電話　03-6892-3050（代）



交通のご案内

Ⓔ 大江戸線　Ⓕ 副都心線「**東新宿駅**」A３出口直結

Ⓜ 丸ノ内線　Ⓕ 副都心線　Ⓢ 都営新宿線「**新宿三丁目駅**」E１出口より徒歩６分

新宿イーストサイドスクエア１Ｆにお越しのうえ、**East側エレベーターにて17階までお越しください。**

ソフトバンク・テクノロジー株式会社

FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915 www.fsc.org

LETS

高品位でバラエティ豊かなフォントラインナップ
フォントワークス㈱のフォントを採用しています。